

適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）

第1回 議事概要

○日 時：令和3年11月22日（月） 16:15～18:15

○場 所：中央合同庁舎2号館 第2会議室 A・B

○出席者（五十音順、敬称略）：遠藤和義（Web）、大串葉子、大森文彦（Web）、小澤 一雅、
蟹澤 宏剛、木下 誠也、西野 佐弥香、堀田 昌英

<検討会規約について>

- 規約（案）について了承。

<前期検討会への対応状況について、検討課題について>

- 昨年度、受験要件である実務経験年数を満たさない人が技術検定を合格し監理技術者等として工事現場に配置されているという事案が発生したことを受け、技術検定不正受検防止対策検討会が設置されたが、その検討会の中で、実務経験年数等の受験要件についても色々議論があったので、今後の議論の参考にしてもらいたい。
- ICTの活用等を踏まえた監理技術者等の専任要件の見直しについて、生産性向上の観点からも有効と考えられるため、進めるべきであるが、要件の緩和にあたっては代替措置を担保することが重要。
- 品質確保、不良・不適格業者の排除などに向けた代替措置としては、施工プロセスをデジタルデータとして記録することなどが考えられるが、制度としてどのような要件にするかは大きな課題。
- 代替措置の要件をどうするのかについては、まずは試行的に実施することが現実的ではないか。
- ICT技術は日進月歩であり、監理技術者等の担う役割・業務をICT技術でどの程度代替できるのかを予想して、特例監理技術者が兼務できる現場数を制度的に決めていくという方向性が合理的なのかどうかは議論が必要。兼務できる現場数を技術者のキャパシティから確認する以外の方法も考えることが必要ではないか。
- 監理技術者等の専任要件を考える場合、元請、下請含めた施工体制全体の視点も大事。例えば、元請が兼務であってもCCUSのレベルの高い技能者が専任することで、品質を担保できるということもあるのではないか。CCUSの活用は、専門工事業のキャリアパスとしての魅力につながるとともに、施工体制に適正な業者が関わっていることの把握にもつながる。
- 受験要件の実務経験年数について、他資格での実務経験やCCUSのレベルも実務経験などを含めることも考えられるのではないか。
- 専任要件見直しの議論の中で、技術者が社員であることを要件とするのか施工体制の中に条件を満たす人がいればよいという緩和をするのかも議論が必要ではないか。
- ICTによって技術者の代わりとするためには、品質確保するための記録が担保されなければならない。そのために何を記録するのか議論が必要。

- 専任要件の見直しにあたり、発注者との関係の視点も大事。技術者が兼務することを発注者が了承し、その責任を負わせることにするかどうか、判断に際して内部に技術者のいない発注者に負荷がかかる場合もあり得るなど、施工側の論理だけでなく発注者の視点も必要。
- 技術者の兼任について、技術者を配置する経営側の視点で業界全体を見て人手不足ということはあるが、兼務により技術者の負荷が高まって働き方改革に逆行するのは適当でない点にも留意が必要。実際の業務量・業務負荷も必要な視点ではないか。
- 品質を担保するために、監理技術者等の現在の役割をしっかりと捉えた上で、そのうちのどの部分が ICT で代替できるのかを考えて制度設計をするべき。
- 下請も含めた施工体制をチームとして考え、チーム体制における技術者配置のひな型のようなものを示し、使う側に分かりやすい制度にすることが必要。
- 工事の記録は発注者の求めに応じて後からスムーズに検証可能な形で記録することが大事。
- キャリアプランに魅力ないと離職が多くなるため、建築や土木を専門に学んでいなくても一定程度勉強すればキャリアが確実に積まれていくという安心感が組み込まれている制度がよい。
- 専任要件の見直しについて、現在普通に行われていることを ICT で代替できるという前提の確認が必要であり、それがないと安全性が懸念される。その上で、ICT の方法が変化したときのことも視野に入れて制度設計していく必要がある。
- 建設業法上の専任要件については、監理技術者等の業務量の多少によっているだけではなく、不特定多数の安全性に関わるので専念するという趣旨もあるのではないか。
- 受検資格において学歴というのはどういう意味があるのかについて確認が必要である。
- 営業所専任技術者について、ICT を活用すれば本社スタッフが説明することも可能だが、営業所に専任であることが必要かという視点の議論も必要。
- 中長期を考えると人手不足に陥る可能性が高いので、建設生産システム全体の変化も踏まえた合理化を図るべき。日本の普通の施工方法だけでなく、自動施工などの取組みなども織り込んで検討していくことが必要。
- 現状は平時で人が足りないという話だが、大規模災害時に人が足りなくなる準備も必要ではないか。

<今後のスケジュールについて>

- 今後、建設業界へのアンケートで実態を把握しつつ議論を進め、来年の半ばごろにとりまとめていくとともに、早期に具体化できるものについては、春を目途に方針を決めて具体化を図っていく。

以上